

議案第32号

平成29年度関川村公共下水道事業特別会計予算

平成29年度関川村の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ456,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（地方債）

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

（一時借入金）

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入額の最高額は、50,000千円と定める。

平成29年 3月 9日提出

関 川 村 長 平 田 大 六

平成29年 3月21日可決

関川村議会議長 近 良 平

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 分 担 金 及 び 負 担 金		1, 9 1 2
	1. 分 担 金	1, 9 1 2
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		6 7, 0 0 0
	1. 使 用 料	6 7, 0 0 0
3. 国 庫 支 出 金		2 8, 5 1 6
	1. 国 庫 補 助 金	2 8, 5 1 6
4. 財 産 収 入		2
	1. 財 産 運 用 収 入	2
5. 繰 入 金		2 4 0, 6 7 0
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	2 4 0, 6 7 0
6. 繰 越 金		1, 5 0 0
	1. 繰 越 金	1, 5 0 0
7. 村 債		1 1 6, 4 0 0
	1. 村 債	1 1 6, 4 0 0
歳 入 合 計		4 5 6, 0 0 0

歳出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 下水道費		1 2 9, 4 3 0
	1. 管理費	7 7, 4 3 0
	2. 建設改良費	5 2, 0 0 0
2. 公債費		3 2 6, 5 7 0
	1. 公債費	3 2 6, 5 7 0
歳 出	合 計	4 5 6, 0 0 0

第 2 表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的		限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道整備事業	資 本 費 平 準 化 債	88,000	普通貸借	4.0%以内（ただし、 利率見直し方式で借 り入れる政府資金及 び地方公共団体金融 機構資金について、 利率見直しを行った 後においては、当該 見直し後の利率）	借入先の融資条件による。ただ し、村財政の都合により据置期間 及び償還期限を短縮し、もしくは 繰上償還又は低利に借換えするこ とができる。
	公営企業会計適用債	5,000			
	下 水 道 事 業 債	11,700			
	過 疎 対 策 事 業 債	11,700			

歳入歳出予算事項別明細書

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比 較	増減率 (%)
1 分担金及び負担金	1,912	0.4	2,244	0.5	△332	△14.8
2 使用料及び手数料	67,000	14.7	67,000	15.3	0	0.0
3 国庫支出金	28,516	6.3	2,000	0.5	26,516	1,325.8
4 財産収入	2	0.0	6	0.0	△4	△66.7
5 繰入金	240,670	52.8	258,250	58.8	△17,580	△6.8
6 繰越金	1,500	0.3	1,500	0.3	0	0.0
7 村債	116,400	25.5	108,000	24.6	8,400	7.8
歳入合計	456,000	100.0	439,000	100.0	17,000	3.9

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比 較	増減率 (%)	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
							特 定 財 源			一 般 財 源
							国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 下 水 道 費	129,430	28.4	109,564	25.0	19,866	18.1	28,516	28,400	4,145	68,369
2 公 債 費	326,570	71.6	329,436	75.0	△2,866	△0.9		88,000	236,527	2,043
歳 出 合 計	456,000	100.0	439,000	100.0	17,000	3.9	28,516	116,400	240,672	70,412

2 歳入

(款) 1 分担金及び負担金
(項) 1 分担金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下 水 道 事 業 分 担 金	1,912	2,244	△332	1. 下水道事業受益者分担金	1,912	1 下水道事業受益者分担金 1,912
計	1,912	2,244	△332			

(款) 2 使用料及び手数料
(項) 1 使用料

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下 水 道 使 用 料	67,000	67,000	0	1. 下水道使用料	67,000	1 下水道使用料 67,000
計	67,000	67,000	0			

(款) 3 国庫支出金
(項) 1 国庫補助金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業費国庫補助金	28,516	2,000	26,516	1. 下水道事業費国庫補助金	28,516	1 特定環境保全公共下水道事業費補助金 28,516 (事業費 51,000千円×補助率5.5/10) (施工管理費 932千円×補助率1/2)
計	28,516	2,000	26,516			

(款) 4 財産収入
(項) 1 財産運用収入

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 基 金 運 用 収 入	2	6	△4	1. 利 子 及 び 配 当 金	2	1基金運用利子 2
計	2	6	△4			

(款) 5 繰入金
(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一 般 会 計 繰 入 金	240,670	258,250	△17,580	1. 一 般 会 計 繰 入 金	240,670	1一般会計繰入金 240,670 ・ 公債費分 236,527 ・ 人件費分 4,143
計	240,670	258,250	△17,580			

5. 繰入金

(款) 6 繰越金
(項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 繰 越 金	1,500	1,500	0	1.前 年 度 繰 越 金	1,500	1前年度繰越金 1,500
計	1,500	1,500	0			

(款) 7 村債
(項) 1 村債

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下 水 道 事 業 債	116,400	108,000	8,400	1. 下 水 道 事 業 債	116,400	1資本費平準化債 88,000 2公営企業会計適用債 5,000 3下水道事業債 11,700 4過疎対策事業債 11,700
計	116,400	108,000	8,400			
歳 入 合 計	456,000	439,000	17,000			

3 歳出

(款) 1 下水道費
(項) 1 管理費

(単位：千円)

目	本年度予算	前年度予算	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 総務管理費	20,893	45,297	△24,404		5,000	4,145	11,748	2. 給 料	4,000	1職員給与費 2一般職給 4,000
								3. 職員手当等	3,800	1職員給与費 3職員諸手当 ・ 扶養手当 ・ 通勤手当 ・ 時間外勤務手当 ・ 期末手当 ・ 勤勉手当 ・ 寒冷地手当 5職員退職手当負担金 1職員退職手当負担金 2,950 380 30 800 1,030 620 90 850
								4. 共 済 費	1,400	1職員給与費 3一般職共済組合負担金 1,400
								9. 旅 費	6	10総務管理費 2職員等普通旅費 6
								11. 需 用 費	98	10総務管理費 1消耗品費 98
								12. 役 務 費	125	10総務管理費

1. 下水道費

(単位：千円)

目	本年度予算	前年度予算	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										3手数料 90 5保険料 35
								13.委 託 料	5,994	10総務管理費 1電算関係委託料 1下水道料金管理システム保守委託料370 5各種委託料 1下水道台帳作成委託料 324 2特環下水道固定資産台帳業務委託料 5,300
								14.使用料及 び賃借料	765	10総務管理費 1電算機器等使用料賃借料 1下水道料金管理システムリース料 750 2土地建物賃借料 1JR敷地使用料 15
								19.負担金補 助及び交 付金	100	10総務管理費 4その他負担金 1全国町村下水道推進協議会新潟県推進 協議会支部負担金 20 2（社）日本下水道協会負担金 60 3日本下水道協会中部地方支部負担金 15 4新潟県下水道協会負担金 5
								25.積 立 金	5	2公共下水道等管理基金費 2基金運用利子 5
								27.公 課 費	4,600	10総務管理費 1消費税 4,600

(単位：千円)

目	本年度予算	前年度予算	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
2. 維持管理費	56,537	60,267	△3,730				56,537	9. 旅 費	6	10維持管理費 2職員等普通旅費	6
								11. 需 用 費	27,416	10維持管理費 1消耗品費 2燃料費 5光熱水費 6修繕料	1,530 100 10,300 15,486
								12. 役 務 費	1,111	10維持管理費 1通信運搬費	1,111
								13. 委 託 料	28,004	10維持管理費 5各種委託料 1処理場維持管理委託料 2処理場電気設備保安委託料 3処理場水質試験委託料 4処理場汚泥処理委託料 5処理場消防用設備法定点検委託料 6下水道管渠点検清掃業務委託	19,141 235 338 6,000 130 2,160
計	77,430	105,564	△28,134	0	5,000	4,145	68,285				

1. 下水道費

(項) 2 建設改良費

(単位：千円)

目	本年度予算	前年度予算	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 建設改良費	52,000	4,000	48,000	28,516	23,400		84	13.委 託 料	1,000	10建設改良費 5各種委託料 1施工管理業務委託料 ・ せきかわ浄化センター内電気設備更新 工事施工管理業務委託 1,000
								15.工事請負費	51,000	10建設改良費 1工事請負費 ・ せきかわ浄化センター内電気設備更新 工事 51,000
計	52,000	4,000	48,000	28,516	23,400	0	84			

(款) 2 公債費
(項) 1 公債費

(単位：千円)

目	本年度予算	前年度予算	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 元 金	272,700	271,604	1,096		88,000	184,363	337	23.償還金利 子及び割 引料	272,700	10事業債償還金 1地方債元金償還金 272,700
2. 利 子	53,870	57,832	△3,962			52,164	1,706	23.償還金利 子及び割 引料	53,870	10事業債償還金 1地方債利子償還金 11一時借入金利子 52,370

(単位：千円)

目	本年度予算	前年度予算	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										1—時借入金利子1,500
計	326,570	329,436	△2,866	0	88,000	236,527	2,043			
歳出合計	456,000	439,000	17,000	28,516	116,400	240,672	70,412			

2. 公債費

1. 総括

給 与 費 明 細 書

・(公共下水道会計)

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本年度	1	4,000	3,800	7,800	1,400	9,200	
前年度	1	4,350	3,660	8,010	1,550	9,560	
比 較	0	△ 350	140	△ 210	△ 150	△ 360	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務	時間外手当	管理職特別
	本年度	380	0	30	0	0	800	0
	前年度	80	0	30	0	0	800	0
	比 較	300	0	0	0	0	0	0
	区 分	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当		退職負担金	手 当 計
	本年度	1,030	620	90	0		850	3,800
	前年度	1,050	700	90	0		910	3,660
	比 較	△ 20	△ 80	0	0		△ 60	140

2 給料及び職員手当の増減額の内訳

(公共下水道会計)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 350	給与改定に伴う増減分		・給料月額の改定	
		昇給に伴う増加分	7	・職員の昇給	
		その他の増減分	△ 357	・異動に伴う増減 △357	
職員手当	140	制度改正に伴う増減分	40	・勤勉手当率の改正	
		その他の増減分	100	・異動に伴う増減 △55 ・その他増減 155	

3.給料及び職員手当の状況（公共下水道会計）

ア 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職 円	技能職 円	備 考
平成29年1月 1日現在	平均給料月額	329,300	-	
	平均給与月額	456,746	-	
	平均年齢	45歳06月	-	
平成28年1月 1日現在	平均給料月額	359,700	-	
	平均給与月額	424,998	-	
	平均年齢	48歳04月	-	

イ 初任給

採用基準 学歴区分		一般行政職 円	技能職 円	国の制度	
				一般職	技能職
平成29年1月 1日現在	高校卒	146,100	143,500	146,100	143,500
	大学卒	178,200	-	178,200	-

ウ 級別職員数

	平成29年1月1日現在			平成28年1月1日現在			級別の標準的な職務の内容
	級	職員数 名	構成比 %	級	職員数 名	構成比 %	
一般行政職	1級			1級			主事補、主事
	2級			2級			主任
	3級	1	100.0	3級			主査、副主幹
	4級		0.0	4級	1	100.0	主幹
	5級			5級			課長、局長、室長、参事
	計	1	100.0	計	1	100.0	
技能職	1級			1級			現場管理員、運転員
	2級			2級			相当の経験を必要とする上記の職務
	3級			3級			高度の経験を必要とする上記の職務
	計			計			

エ 昇給期間短縮

(公共下水道会計)

区 分		合 計	一般行政職	技能職
本年度	職 員 数 a	1	1	
	昇給に係る職員数 b	1	1	
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	1	1
	比率 b÷a %	100.0%	100.0%	

区 分		合 計	一般行政職	技能職
前年度 実 績	職 員 数 a	1	1	
	昇給に係る職員数 b	1	1	
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	1	1
	比率 b÷a %	100.0%	100.0%	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率(月分)		
	6月	12月	合 計
本 年 度	2.075	2.225	4.30
前 年 度	2.025	2.175	4.20
国の制度(成績標準者)	2.075	2.225	4.30

カ 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	医療職	代表的な特殊勤務手当の名称
給料総額に対する比率	- %	- %	- %	遺体処理手当 感染症防疫手当
支給対象職員の比率 (H29年1月1日現在)	- %	- %	- %	

キ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続者	25年 勤続者	35年 勤続者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625 (月分)	34.5825 (月分)	49.59 (月分)	49.59 (月分)	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率 等)	25.55625 (月分)	34.5825 (月分)	49.59 (月分)	49.59 (月分)	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	

ク その他の手当

区 分	国の制度との差異	差 異 の 内 容	備 考
扶養手当	同 じ		
住居手当	同 じ		
通勤手当	同 じ		

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分		前々年度末現在高 (平成27年度末)	前年度末現在高 見込額 (平成28年度末)	当該年度中の増減見込み		当該年度末現在高 見込額 (平成29年度末)
				当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還額見込額	
事業債		3,474,108	3,281,840	116,400	272,700	3,125,540
再掲	下水道事業債	2,406,628	2,216,044	28,400	158,593	2,085,851
	平準化債	1,067,480	1,065,796	88,000	114,107	1,039,689
過疎対策事業債		170,172	117,264	11,700	55,384	73,580